

# 1 日理事長、1 日施設長等体験事業

「地域に開かれた法人」を経営方針とし、地域連携事業を実施している。事業の一環として、福祉の職を希望する地元高校生に理事長や施設長など法人の役職業務を1日体験してもらう取り組みを実施している。取り組みを通じて、福祉施設の経営・運営について理解を深めてもらう機会となっている。

社会福祉法人 **幕別真幸協会**

〒080-0571 北海道中川郡幕別町字依田379番地  
TEL：0155-56-4706 / FAX：0155-56-5680 / E-Mail：maeda@maku.or.jp

## 【法人の概要】

法人設立年：昭和53年7月  
経営施設、事業（数）：1施設、5事業  
経営施設、事業（種別）：  
特別養護老人ホーム…1 / ショートステイサービス…1 / デイサービスセンター…1 / 訪問入浴サービス…1 / 居宅介護支援…1 / グループホーム…1

## 【法人の理念・経営方針】

- ①人間としての尊厳と自立の支援を基本理念とし、公正な法人経営に努める。
- ②常に健全な経営に努め、福祉事業者としての先駆性と独自性を発揮し、地域の人々の期待に応える。
- ③施設の機能を挙げて、地域における福祉の充実と発展に寄与する。
- ④利用者の意見や要望に基づき、適正な福祉サービスの提供と改善に努める。
- ⑤職員の資質の向上と勤務環境の改善を図り、提供する福祉サービスの充実と向上を目指す。

## 実施施設の概要

施設名：特別養護老人ホーム札内寮  
施設種別：特別養護老人ホーム（定員120名）  
施設名：札内寮デイサービスセンター  
施設種別：デイサービスセンター（定員30名）  
活動開始年：平成19年1月  
活動の頻度・時間：毎年1回 1回7時間程度  
活動の対象者：地域の私立高校福祉科の生徒

## 活動実施の背景、実施にいたった理由

社会福祉法人・福祉施設には社会的な信頼を基礎として、真に地域の社会福祉の中核的な担い手としての役割・機能をこれまで以上に発揮していくことが求められている。

また、法人・施設を開くキーワードの一つは「情報をもっと開示し、地域・家庭・学校等の人の力を法人経営・施設運営に生かすこと」にある。

このため、幕別真幸協会では地域、家庭、学校等との段差を取り除き、真のバリアフリー型の経営・運営を目指す意味から「ひらく・むすぶ・つなぐ」をキャッチフレーズに地域連携事業の一環として「1日理事長、1日施設長等体験事業」を実施した。

## 実施内容

地元私立高校の福祉科の生徒5人が、当法人が経営する特別養護老人ホーム札内寮及びデイサービスセンターで、理事長や施設長、課長職などの職を1日体験し、福祉施設の経営・運営について理解を深めた。

1日体験事業は、地域に開かれた施設運営を目指す当法人の「地域連携事業」の一環で、福祉の道を希望する生徒に実際の福祉現場と施設運営のかかわりなどについて理解を深めてもらおうと、同校に呼びかけて実現した。

同校福祉科の生徒5人が、理事長と施設長、副施設長、業務課長、介護課長を体験した。生徒は理事長から辞令交付を受けた後、各担当部署で職員から申し送り事項を確認。職員から業務状況などの報告を受けたほか、決済業務などに従事した。デイサービス業務の体験や入所者との交流にも参加した。

理事長職を体験した生徒理事長は、理事長に代わり法人の最高責任者の大役を果たした。看護師採用や法人の定款変更などの案件について、実際に理事長印を用いて決済を行った。決済に当たっては理事長から内容説明を受けて正式書類を取り扱い、生徒理事長は「重大な責任を感じる仕事で緊張しましたが、貴重な経験ができた」と話していた。生徒は後日、今回の体験をレポートにまとめ、学校で発表

した。

### 活動効果

地域連携事業の一つとして「1日理事長、1日施設長等体験事業」を行うことで、法人・施設と地域を結びつけ、地域に新しい風をふかせることが出来る。具体的な効果として次のようなことが考えられる。

- (1) 福祉サービスの担い手である学生等に対する、各種教育・研修の実施等、人材の育成に努め、キャリア形成や能力開発を行うことができる。
- (2) 学校教育への協力、ボランティアの受入等を積極的に行い、地域の福祉マンパワーの養成につながる。
- (3) 体験等を通じ、地域住民の福祉に対する、理解を促進する機会の提供と土壌の開拓に取り組める。
- (4) 子どもたちに法人・施設の仕組みを体験することで、社会への参加意識を醸成し、同時にその意見を聞き、法人経営・運営に活かすことができる。

### 今後の課題

引き続き、①地域の声に耳を傾けながら、地域とともに発展する組織づくり、②教育機関等との連携及び地域ボランティアとの協働による施設づくり、③提供するサービス内容について、地域住民等に対する説明の機会づくり、④利用者、職員、地域住民とのコミュニケーションづくり、⑤地域に開かれ、地域社会とともに歩む法人づくりに向けて、「地域連携事業」を通して様々な地域還元、地域貢献事業を実施する。

